こんにちは 加藤ひろしです

第86号

私の活動地域
晴海・勝どき・豊海町
築地・浜離宮庭園

くらしや区政のご相談
お気軽にお電話ください
３５５１－６８２０（事務所）
３５３３－０５８３（自宅）

日本共産党中央区議会議員

私のブログもご覧ください『こんにちは加藤ひろしです』で検索！

党区議団、来年度予算要望書を区長に提出
くらし・防災・まちづくりなど５０５項目

日本共産党中央区議会議員団は、９月26日、尾坪順党地区委員長とともに、中央区の来年度の予算編成にあたっての「２０１７年度予算編成に関する予算要望書」を区長に提出し、意見交換を行いました。

区民の要求と区議団の施策をまとめ５０５項目の要望

要望書提出に当たり、冒頭、安保法制（戦争法）を今年３月に施行した安倍政権は、内戦状態にある南スーダンにおいてＰＫＯ活動している自衛隊への「駆け付け警護」の任務追加など、「海外で戦争する国」づくりを進めており、軍事費も２年連続で５兆円を超すことが見込まれると指摘し、軍事費と大型開発などの公共事業を増やし破たん済みの「アベノミクス」加速しようとしていると批判。その一方で、「社会保障や教育など国民向けの予算は圧迫、４年間で１兆３２００億円もの社会保障費の「自然増」を削減、70～74歳の医療費の窓口負担の引き上げ、介護報酬の大幅削減、生活保護切り下げ、年金の連続削減など改悪を強行」など、このような安倍政権に、区民の暮らしも日本経済も任せることはできないと、厳しく批判をしました。

区民に一番身近な自治体として、持続可能な長期的展望にたったまちづくりや震災対策、地域経済の活性化、福祉の充実など独自の努力を求め、住民の安全・暮らし・福祉を守るという「地方自治の本旨」にたち、「区民こそ主人公」をあらゆる施策につらぬいて、その責任を果たすよう強く求めました。

今回の要望書は、区民のみなさんから寄せられている切実な要求、党議員団が毎年実施している「区民アンケート」の結果をふまえ、日本共産党の政策的提起とともに、５０５項目にまとめたものです。（要望書は私のブログをご覧ください。項目ごとに掲載予定）

後期高齢者医療保険料の「特例廃止」は許されない

私は、申し入れの席上、高齢者の年金支給額が削減されるなど、生活が厳しく「格差と貧困」が拡大してきている中で、安倍政権が、後期高齢者医療保険料の負担軽減のための「特例軽減」を廃止しようとしていると指摘し、区独自に負担軽減策を図る必要を求めました。

区長に予算要望書を提出し、意見交換を行う区議団
右側から二人目が、私・加藤博司です。

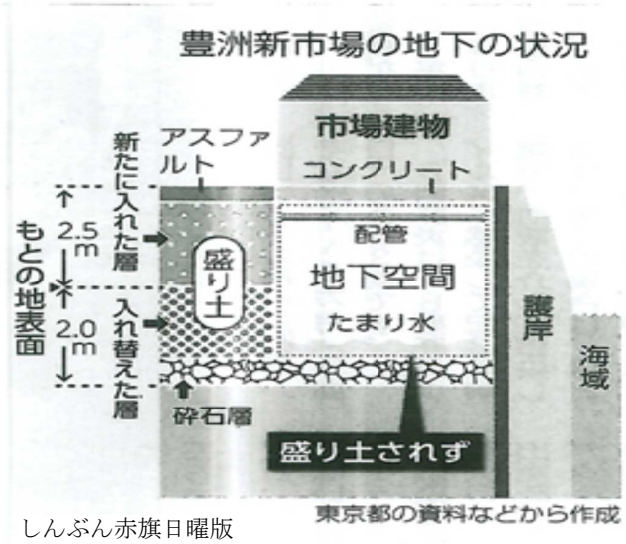
築地市場移転反対・現在地で再整備を

日本共産党中央区議団ニュース

2016年9月下旬号　中央区築地１－１－１
電話３５４６－５５６３，ＦＡＸ３５４６－９５７０

都民あざむく「豊洲新市場」

水産物の取扱量が世界最大で、日本の生鮮市場の代名詞である築地市場の移転先として東京都が整備してきた豊洲新市場（江東区）。その土壌汚染対策として行ったと都が説明をしてきた盛り土が行われず、食品を扱うすべての建物下に地下空間があることが日本共産党都議団の調査で明らかになりました。「安全・安心」という大前提が根底から揺らぎ、都が都民をあざむいて振りまいてきた“豊洲安全神話”は崩れました。



しんぶん赤旗日曜版
2016年9月25日号より

アセスでも「盛り土」修正で移転問題長期化も

東京都の豊洲新市場の主要建物下で土壌汚染対策の盛り土がされていなかった問題で、都が建設前に行った環境影響評価（アセスメント）では、敷地全体での盛り土を想定していたことが23日、分かりました。都は事実と異なっていたとして評価書を修正する方針ですが、アセスをやり直す場合は1年以上かかり、築地市場の移転問題が長期化する恐れがあります。

都は大規模な開発工事を行う際、条例に基づき環境に与える影響を審査します。豊洲新市場については管轄する中央卸売市場が2010年11月、評価書案を環境局に提出。有識者による審査を経て11年8月に公表されました。

評価書には、敷地内の表土を2メートル取り除いた上で、4・5メートルの盛り土をすると記載。「対策完了後に計画地内の土壌、地下水および空気からの汚染物質の暴露による環境への影響が生じることがない」としていました。

小池百合子知事は23日の定例記者会見で「評価書の修正について（土壌汚染対策の）有識者会議と市場問題プロジェクトチームで、科学的な知見に基づいて判断をいただく」と述べました。その上で、変更の審査には1ヶ月程度かかり、アセスをやり直す場合はさらに1年3ヶ月程度かかるという認識を示しました。

移転は白紙撤回し、現在地で再整備を

2001年に当時の石原慎太郎知事が強引に築地市場の移転先に決めた豊洲新市場は東京ガスの工場跡地で、購入前から土壌汚染にまみれていることが明らかにされていました。都の購入後も土壌から高濃度の発がん性物質ベンゼン、猛毒のシアン化合物、ヒ素などが検出されています。都議団は当初から移転に反対し、現地調査し、議会で追及してきました。

土壌汚染対策を迫られた都が設置した専門家会議は08年、環境学者からも調査も対策も不十分との批判を受けながらも、土壌を掘削して4・5メートルの盛り土を行うことで汚染物質を遮断するという対策を提言。都は新たに技術会議を設置し、工程の検討を依頼しました。それにもとづいて工事を行ったとして、都は都議会や都民に対して「土壌汚染対策は完了した」、新市場の「安全性は確認できた」と繰り返し説明してきました。それがすべてウソだったのです。

第73回「築地市場移転反対、現在地での再整備を求める」宣伝・署名行動（9月17日・築地4丁目交差点）